

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社博報堂D Yホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,095,909	4.8	33,916	28.9	35,432	26.5	18,721	45.2
25年3月期	1,045,431	6.9	26,319	32.8	28,010	27.6	12,894	49.9

(注) 包括利益 26年3月期 24,128百万円(24.6%) 25年3月期 19,366百万円(43.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.31	49.27	8.1	6.4	3.1
25年3月期	33.96	33.95	6.0	5.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 110百万円 25年3月期 660百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	583,970	254,510	40.9	629.66
25年3月期	528,535	234,352	41.9	583.73

(参考) 自己資本 26年3月期 239,054百万円 25年3月期 221,618百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	31,846	△7,605	△1,362	125,875
25年3月期	17,763	△5,642	△3,617	101,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,037	23.6	1.4
26年3月期	—	60.00	—	6.00	—	4,555	24.3	2.0
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		30.1	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当につきましては、株式分割後の数値で算定しております。また、各期末配当金の内訳は以下のとおりです。

平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 15円00銭
 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 1円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	536,300	6.1	13,500	4.0	14,900	6.6	7,450	1.7	19.62
通期	1,151,000	5.0	35,500	4.7	37,600	6.1	18,900	1.0	49.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (注) 詳細は7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 2 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	388,558,100株	25年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,903,110株	25年3月期	8,900,990株
③ 期中平均株式数	26年3月期	379,656,018株	25年3月期	379,657,260株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,771	42.3	8,602	89.8	9,048	92.1	8,883	86.1
25年3月期	10,382	8.7	4,533	14.0	4,711	17.5	4,774	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.40	—
25年3月期	12.58	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	227,085	180,033	79.3	474.20
25年3月期	218,340	174,693	80.0	460.14

(参考) 自己資本 26年3月期 180,033百万円 25年3月期 174,693百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
①継続企業の前提に関する注記	21
②会計方針の変更	21
③セグメント情報	22
④1株当たり情報	24
⑤重要な後発事象	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な後発事象	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、各種経済対策の効果が下支えする中、個人の消費マインドや雇用・所得環境の改善がみられ個人消費は持ち直し、企業の業況感や収益状況についても着実な改善がみられました。更に、消費増税前の駆け込み需要も加わり、日本経済の回復傾向は一層鮮明なものとなっております。国内広告市場(注1)は、7月まで前年同期比2%程度の増加でスタートしましたが、8月以降は市場の伸びが急速に拡大し、昨年4月から本年2月までの11ヵ月累計では前年同期比4%弱の伸びとなっております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆959億9百万円(前年同期比4.8%増加)と増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、テレビがスポットの伸びにより好調だった前年同期を上回り、また、新聞も第4四半期の強い伸びにより通期で前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を1.5%上回りました。また、4マスメディア以外は、マーケティング/プロモーションやインターネットメディアを中心にすべての種目で伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を6.1%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、売上高構成比の高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」に加え、「金融・保険」「流通・小売業」等幅広い業種で前年同期を上回っております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、1,901億50百万円(同8.1%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、前年同期に比べ4.4%の増加と、売上総利益の伸び率を下回りました。その結果、営業利益は339億16百万円(同28.9%増加)、経常利益は354億32百万円(同26.5%増加)と、いずれも増益となり、過去最高益となっております。

これに特別利益の35億36百万円(同338.4%増加)及び特別損失の19億28百万円(同50.1%減少)を加味した税金等調整前当期純利益は370億39百万円(同48.5%増加)となり、税金等を控除した当期純利益は187億21百万円(同45.2%増加)と大幅な増益となりました。

なお、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画において掲げた中期経営目標(営業利益280億円、オペレーティング・マージン16%、売上総利益1,750億円)については、すべての項目において目標を上回る結果となっております。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

通期の連結業績見通し(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	上期			下期			通期		
	平成27年 3月期	前年同期比		平成27年 3月期	前年同期比		平成27年 3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	536,300	30,949	6.1	614,700	24,141	4.1	1,151,000	55,090	5.0
営業利益	13,500	513	4.0	22,000	1,071	5.1	35,500	1,583	4.7
経常利益	14,900	919	6.6	22,700	1,249	5.8	37,600	2,167	6.1
当期純利益	7,450	121	1.7	11,450	57	0.5	18,900	178	1.0
(オペレーティング・マージン)	(14.5%)	(-0.4%)		(20.3%)	(-0.0%)		(17.6%)	(-0.2%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2～3%程度

平成27年3月期の国内広告市場は、回復傾向にある国内経済を背景に、+2～3%程度の緩やかな伸びを見られます。また、アジアを中心とした海外広告市場は、国内よりも高い伸びを期待しております。

◎売上高：1兆1,510億円、前年同期比 +5.0%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎営業利益：355億円、前年同期比 +4.7%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下等増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化や集中化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+4.7%の355億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成27年3月期ののれん償却前営業利益は368億円の見通しでございます。

◎経常利益：376億円、前年同期比 +6.1%

受取配当金、持分法による投資利益等営業外損益を加えました経常利益は、376億円と前年同期比+6.1%の増益見通しでございます。

◎当期純利益：189億円、前年同期比 +1.0%

平成26年3月期は特別利益がございましたが、現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、189億円と前年同期比+1.0%の増益見通しでございます。

なお、1株当たり配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向等を総合的に勘案し、平成26年3月期の年間12円から3円増配し、年間15円の予定でおります。

(注1) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(注2) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。このため、平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当は60円、期末配当は6円となっております。本資料における平成26年3月期の配当につきましては、平成27年3月期予定との比較を考慮し、株式分割後の数値で記述しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ554億35百万円増加し、5,839億70百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて447億99百万円増加し、4,550億63百万円となりました。これは、現金及び預金が282億64百万円増加、受取手形及び売掛金が158億25百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて106億36百万円増加し、1,289億7百万円となりました。これは、投資有価証券が47億6百万円増加、退職給付に関する会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において前払年金費用が69億94百万円であったことに対し、当連結会計年度末の退職給付に係る資産が115億77百万円となったこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて318億38百万円増加し、3,136億81百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が258億47百万円増加、未払法人税等が18億38百万円増加、賞与引当金が24億70百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて34億39百万円増加して157億79百万円となりました。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて352億77百万円増加し、3,294億60百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて201億57百万円増加し、2,545億10百万円となりました。これは、利益剰余金が149億25百万円増加、その他有価証券評価差額金が17億40百万円増加、為替換算調整勘定が17億7百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて243億28百万円増加し、1,258億75百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(370億39百万円)の計上、仕入債務の増加(233億27百万円)に対して、売上債権の増加(△127億95百万円)、法人税等の支払(△145億10百万円)があり、318億46百万円の増加(前連結会計年度末は177億63百万円の増加)となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入(109億10百万円)があったものの、定期預金の預入による支出(△118億28百万円)、投資有価証券の取得による支出(△80億89百万円)等により、76億5百万円の減少(前連結会計年度末は56億42百万円の減少)となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(△37億88百万円)、少数株主への配当金の支払(△4億68百万円)等により、13億62百万円の減少(前連結会計年度末は36億17百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	39.7	41.9	40.9
時価ベースの自己資本比率	0.38	0.52	0.47
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.15	0.19	0.17
インタレスト・カバレッジ・レシオ	273.36	250.18	355.26

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

平成26年3月期の年間配当額は1株当たり12円(注3)とし、翌平成27年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり15円とさせていただきます予定です。

(注1) 現在の発行済株式数を前提にしております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注3) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。このため、平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当は60円、期末配当は6円となっております。なお本資料における平成26年3月期の配当につきましては、平成27年3月期予定との比較を考慮し、株式分割後の数値で記述しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社177社及び関連会社56社により構成されており、総合広告会社グループとして広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主たる業務としております。

具体的には、中核事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂DYメディアパートナーズを中心に、広告主の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

〔(株)博報堂グループ〕

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)SIX、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)BrandXing、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)STEVE N' STEVEN、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)スパイスボックス等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、上海誠越市場研究有限公司は中国において、台湾博報堂媒體股份有限公司、博報廣告股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co.,Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co.,Ltd.、Hakuhodo(Thailand) Co.,Ltd.はタイにおいて、Hakuhodo USA Holdings Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Nexus/H Ltd.(注1)はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.はインドにおいて広告事業を行っております。

〔(株)大広グループ〕

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)中部朝日広告、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大廣亞洲有限公司、大広(上海)广告有限公司、大広(北京)广告有限公司、大広(広州)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において広告事業を行っております。

〔(株)読売広告社グループ〕

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)タンバリン、(株)インストアブランドコンサルティング、(株)ショッパーインサイト、(株)読売エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売大広(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

〔(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ〕

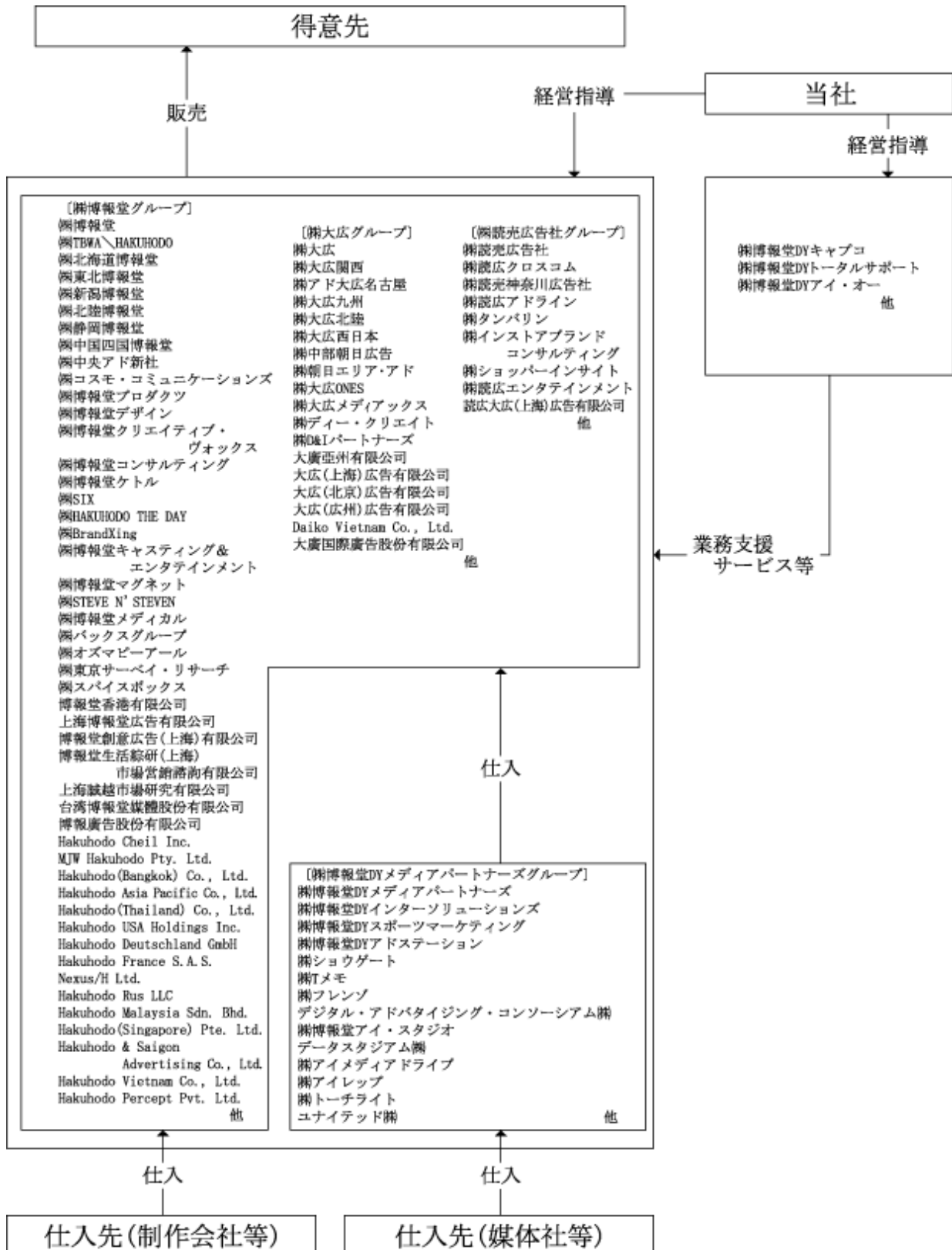
(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYインターソリューションズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアドステーション、(株)ショウゲート、(株)Tメモ、(株)フレンゾ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注2)、(株)博報堂アイ・スタジオ、データスタジアム(株)、(株)アイメディアドライブ、(株)アイレップ(注2)、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注3)は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

(注1) 2014年4月より社名をSouthpaw Communications Ltd.に変更しております。

(注2) 東京証券取引所JASDAQ上場会社であります。

(注3) 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社傘下に、株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社の3つの広告事業会社と、総合メディア事業会社である株式会社博報堂D Yメディアパートナーズを保有する我が国広告業界では前例の無いマルチ・エージェンシー・グループであります。

当社グループは、業界初のこの枠組みを最大限に活用し、以下の7つの『グループ経営理念』の下、社会環境、事業環境の変化に率先して対応し、グループ企業価値の継続的な向上に努めてまいり所存であります。

《グループ経営理念》

- ① 広告主に対して、常に最善のサービスを提供し、ビジネス価値の向上に貢献する。
- ② メディアの革新と向き合い、メディア価値の向上に貢献する。
- ③ 世界的にネットワークを展開し、サービス網の充実をはかる。
- ④ 生活者(注)から発想することで、人々の次世代の豊かさを創造し、社会の発展に寄与する。
- ⑤ 自由と自律を尊重し、多様な個性とチーム力を価値創造の源泉とする。
- ⑥ 競争と協調の精神で、新しい挑戦を続け、世界一級の広告会社グループを目指す。
- ⑦ 企業価値の継続的な向上を図り、株主からの信頼と期待に応える。

(注) 「生活者」とは、単に消費する人＝「消費者」ではなく、価値観や欲求が個性化、多様化した様々な生活の中で行動する人を指す意味で用いております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ総体での継続的シェア拡大による業界ポジションの強化を前提に、中期的な経営目標として以下の指標を重視しております。

- ① 利益創出力の拡大 : 連結のれん償却前営業利益(注1)
- ② 付加価値創出力の向上 : 連結売上総利益成長率
連結のれん償却前オペレーティング・マージン(注2)
- ③ 資本効率の向上 : ROE(自己資本利益率)

(注1) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

(注2) 連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝連結のれん償却前営業利益／連結売上総利益。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「新興国の成長による企業のグローバルシフトの加速」という2つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むと考えております。

まず、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」についてですが、デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった生活者の情報接触行動や購買行動をデータで可視化することが可能となりました。そして、これにデータ処理技術等の高度化・高速化が加わり、大量で多種多様なデータをリアルタイムに扱う「マーケティングへのデータ利活用」が本格化してきております。また、ソーシャルメディアの浸透等が企業と生活者を直接つなぐ機会を増加させており、「生活者とのつながりを活用したマーケティング活動ニーズ」も拡大してきております。このようにデジタル化の進展が、従来型のマーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発を活発化させており、加えて、このような変化が、世界中ボーダレスに、しかも一斉に伝播普及する「マーケティングの世界同時/同質化」も引き起こしております。

次に、「新興国の成長による企業のグローバルシフトの加速」についてですが、新興国、中でもアジア諸国における中間層の拡大は、今後、一層、世界の消費を牽引していくと見られ、企業のアジアを中心とした新興国でのマーケティング活動の更なる活発化と、新興国を含めたグローバル・マーケティングの進展につながると考えております。

このような環境認識の下、当社グループは、今後の新たな成長を見据えて、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。以下の中期基本戦略に則り、3つの成長ドライバーを強化し、各種経営課題への対応を積極的に行うことにより、中期経営目標の達成に取り組んでまいります。

(I) 中期基本戦略

当社グループは、「企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指すこと、そして、先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会/生活者に活力を与え続ける存在になること」を中期基本戦略としております。

今後、以下に掲げる3つの成長ドライバーを強化し、統合マーケティング・ソリューションの高度化・尖鋭化に努めてまいります。

(II) 3つの成長ドライバー

① “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった多種多様な生活者データが入手できるようになり、それらを利活用した、いわゆる“生活者データ・ドリブン”なマーケティング活動に対するニーズは、益々本格化すると考えております。

当社グループは、これまで、個々の人間を単なる消費者としてではなく、「生活者」としてまると理解し、その根源にある価値観や欲求の変化を読み解き発想する「生活者発想」をビジネス展開の、そして競争優位の「核」に据えてきました。

今後は、これまで当社グループが独自に蓄積してきた生活者データと、デジタル化の進展により入手可能となった「リアルタイム・365日の生活者の情報行動・購買行動のデータ」及び「得意先・業種・メディア・コンテンツ等のデータ」を「先端テクノロジー」を用いて掛け合わせ、生活者発想を更に高度化してまいります。そして、当社グループの強みであるプランニング力、クリエイティブ力、エグゼキューション力を駆使し、“生活者データ・ドリブン”な質の高いマーケティング・ソリューションを提供してまいります。

② アジアを中心とした新興国での体制強化

アジアは今後も世界の成長センターであり、中でもアセアンについては、経済統合や中間層の拡大等大きな成長機会があると考えています。特に、モータリゼーションの本格化は、自動車業種を最大の顧客基盤とする当社グループにとっては大きなチャンスであり、今まで以上にアジアでの企業・人材・ナレッジ構築への投資を積極的かつ重点的に行ってまいります。

具体的には、引き続き、日系得意先対応を強化する一方、ローカル得意先の獲得・拡大にも注力してまいります。また、M&A等の手法を積極的に活用し、広告領域に限らず、周辺領域も含めた事業領域の拡大を図り、アジア地域に根差した統合マーケティング・ソリューション提供体制を構築してまいります。

そして、このようなアジアでの基盤を「核」にししながら、その他新興国への新規参入、更には、得意先企業のグローバル・マーケティング・ニーズにも対応してまいります。

③ “専門性” と “先進性” の継続的な取り込み

デジタル化やグローバル化の進展に伴い、従来型マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発が活発化しており、これが、企業のマーケティング活動の高度化・複雑化をもたらしております。

当社グループは、このような状況に対応するため、主力事業である広告事業の強化に加え、専門的かつ先進的なマーケティング手法やソリューションを提供する「専門マーケティングサービス事業」領域の企業ラインナップを拡充することにも注力してまいります。

具体的には、国内だけでなく、最先端でユニークな専門マーケティングサービスの多くを生み出している欧米等海外においてもM&Aを一層積極化し、このような専門マーケティングサービス事業会社のグループ内への取り込みを進めてまいります。そして、これら専門事業会社が、直接、得意先企業に対して先進的なソリューションを提供するとともに、広告事業会社等とも連携・協働することにより、高度化・複雑化する得意先企業の課題解決に資する最適かつ統合的なソリューションを提供してまいります。

今後、上述の3つの成長ドライバーに人材を重点配置し、M&A及びインフラ整備に積極的に資金を投入することで、スピーディーかつ着実な成長を目指してまいります。

(Ⅲ) 中期経営計画における目標

本中期経営計画で掲げた最終年度の数値目標(注1)は、以下のとおりです。

連結のれん償却前営業利益(注2) : 450億円

<重点指標>

連結売上総利益年平均成長率(注3) : +7%以上

連結のれん償却前オペレーティング・マージン(注4) : 17%

ROE(自己資本利益率) : 8%

(注1) 上記目標は、平成26年3月期の通期連結業績実績をベースに設定しております。

(注2) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

(注3) 連結売上総利益年平均成長率とは、平成26年3月期の実績をベースにした平成31年3月期までの年平均成長率のこと。

(注4) 連結のれん償却前オペレーティング・マージン=連結のれん償却前営業利益/連結売上総利益

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,915	137,179
受取手形及び売掛金	260,799	276,624
有価証券	5,033	2,804
金銭債権信託受益権	6,053	6,310
たな卸資産	6,380	6,375
短期貸付金	1,977	1,895
繰延税金資産	9,383	9,734
その他	12,338	14,788
貸倒引当金	△616	△649
流動資産合計	410,264	455,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,546	17,110
減価償却累計額	△8,916	△9,718
建物及び構築物(純額)	7,630	7,391
土地	11,069	11,451
その他	8,147	10,964
減価償却累計額	△4,137	△4,548
その他(純額)	4,009	6,415
有形固定資産合計	22,709	25,259
無形固定資産		
ソフトウェア	2,883	3,295
のれん	2,605	3,537
その他	107	106
無形固定資産合計	5,596	6,939
投資その他の資産		
投資有価証券	56,924	61,631
長期貸付金	580	481
前払年金費用	6,994	—
退職給付に係る資産	—	11,577
繰延税金資産	6,379	4,443
その他	21,714	21,192
貸倒引当金	△2,627	△2,617
投資その他の資産合計	89,965	96,708
固定資産合計	118,270	128,907
資産合計	528,535	583,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,644	260,491
短期借入金	2,411	4,460
1年内返済予定の長期借入金	169	97
未払費用	8,862	9,257
未払法人税等	8,392	10,230
資産除去債務	32	68
賞与引当金	14,033	16,503
役員賞与引当金	281	374
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,966	12,146
流動負債合計	281,842	313,681
固定負債		
長期借入金	469	509
資産除去債務	9	9
退職給付引当金	7,724	—
役員退職慰労引当金	1,308	1,400
退職給付に係る負債	—	10,153
その他	2,828	3,706
固定負債合計	12,340	15,779
負債合計	294,182	329,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	121,463	136,389
自己株式	△5,078	△5,080
株主資本合計	215,279	230,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	9,157
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△1,076	630
退職給付に係る調整累計額	—	△937
その他の包括利益累計額合計	6,339	8,850
新株予約権	242	209
少数株主持分	12,490	15,246
純資産合計	234,352	254,510
負債純資産合計	528,535	583,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,045,431	1,095,909
売上原価	869,466	905,759
売上総利益	175,964	190,150
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	62,080	64,480
退職給付費用	5,476	4,165
賞与引当金繰入額	13,616	15,930
役員退職慰労引当金繰入額	342	391
役員賞与引当金繰入額	268	368
のれん償却額	759	983
貸倒引当金繰入額	677	57
その他	66,424	69,857
販売費及び一般管理費合計	149,645	156,233
営業利益	26,319	33,916
営業外収益		
受取利息	200	183
受取配当金	730	1,095
持分法による投資利益	660	110
投資事業組合運用益	—	216
保険解約返戻金	13	56
その他	429	379
営業外収益合計	2,034	2,042
営業外費用		
支払利息	71	89
為替差損	20	268
投資事業組合運用損	86	—
訴訟関連費用	35	—
その他	130	168
営業外費用合計	343	526
経常利益	28,010	35,432

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	55	3
投資有価証券売却益	381	1,267
関係会社株式売却益	67	1,411
ゴルフ会員権売却益	—	4
持分変動利益	101	722
事業譲渡益	11	—
負ののれん発生益	128	21
債務免除益	—	24
その他	61	80
特別利益合計	806	3,536
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	50	135
減損損失	125	69
投資有価証券売却損	48	37
関係会社株式売却損	481	—
関係会社出資金売却損	172	—
投資有価証券評価損	117	1,306
関係会社株式評価損	11	—
持分変動損失	7	24
事務所移転費用	342	75
特別退職金	153	10
和解金	1	7
損害賠償金	—	140
関係会社清算損	—	27
のれん償却額	—	49
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	2,237	—
その他	99	43
特別損失合計	3,868	1,928
税金等調整前当期純利益	24,948	37,039
法人税、住民税及び事業税	13,754	16,252
法人税等調整額	△2,657	384
法人税等合計	11,096	16,637
少数株主損益調整前当期純利益	13,851	20,402
少数株主利益	957	1,680
当期純利益	12,894	18,721

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,851	20,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,375	1,915
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	967	1,600
持分法適用会社に対する持分相当額	172	209
その他の包括利益合計	5,514	3,725
包括利益	19,366	24,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,350	22,187
少数株主に係る包括利益	1,015	1,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	111,417	△5,078	205,233
当期変動額					
剰余金の配当			△2,847		△2,847
当期純利益			12,894		12,894
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			10,046	△0	10,046
当期末残高	10,000	88,894	121,463	△5,078	215,279

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,004	—	△2,122	—	881	287	12,878	219,280
当期変動額								
剰余金の配当								△2,847
当期純利益								12,894
連結範囲の変動								△0
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,412	△1	1,045	—	5,457	△45	△387	5,025
当期変動額合計	4,412	△1	1,045	—	5,457	△45	△387	15,071
当期末残高	7,416	△1	△1,076	—	6,339	242	12,490	234,352

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	121,463	△5,078	215,279
当期変動額					
剰余金の配当			△3,796		△3,796
当期純利益			18,721		18,721
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,925	△1	14,923
当期末残高	10,000	88,894	136,389	△5,080	230,203

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,416	△1	△1,076	—	6,339	242	12,490	234,352
当期変動額								
剰余金の配当								△3,796
当期純利益								18,721
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,740	1	1,707	△937	2,511	△32	2,755	5,234
当期変動額合計	1,740	1	1,707	△937	2,511	△32	2,755	20,157
当期末残高	9,157	—	630	△937	8,850	209	15,246	254,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,948	37,039
減価償却費	2,588	3,238
減損損失	125	69
のれん償却額	759	1,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,502	2,382
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45	92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	439	△20
受取利息及び受取配当金	△930	△1,279
支払利息	71	89
為替差損益(△は益)	△12	△56
持分法による投資損益(△は益)	△660	△110
持分変動損益(△は益)	△93	△698
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△333	△1,229
関係会社株式売却損益(△は益)	413	△1,411
投資有価証券評価損益(△は益)	117	1,306
固定資産売却損益(△は益)	△34	△2
固定資産除却損	50	135
売上債権の増減額(△は増加)	4,568	△12,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	492	127
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,799	23,327
前払年金費用の増減額(△は増加)	5,351	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,937
その他	404	△3,688
小計	28,915	45,035
利息及び配当金の受取額	1,069	1,412
利息の支払額	△68	△91
法人税等の支払額	△12,153	△14,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,763	31,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,783	△11,828
定期預金の払戻による収入	6,641	10,910
有価証券の取得による支出	△1,000	△3,000
有価証券の売却による収入	2,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△4,048	△3,686
有形固定資産の売却による収入	32	8
無形固定資産の取得による支出	△1,411	△1,923
投資有価証券の取得による支出	△2,893	△8,089
投資有価証券の売却による収入	3,640	5,547
出資金の払込による支出	△638	△89
出資金の回収による収入	549	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△558	△843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70	—
敷金の差入による支出	△373	△1,064
敷金の回収による収入	648	738
短期貸付金の増減額(△は増加)	36	63
長期貸付けによる支出	△122	△40
長期貸付金の回収による収入	99	83
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	△202	△211
その他	△328	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,642	△7,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121	1,919
長期借入れによる収入	591	75
長期借入金の返済による支出	△451	△1,420
社債の発行による収入	90	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△135
自己株式の取得による支出	△0	△1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△67
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△424	—
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	—	408
配当金の支払額	△2,843	△3,788
少数株主への配当金の支払額	△707	△468
少数株主からの払込みによる収入	107	306
新株予約権の発行による収入	—	29
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,491
ストックオプションの行使による収入	7	288
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,617	△1,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	1,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,342	24,485
現金及び現金同等物の期首残高	92,193	101,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△157
現金及び現金同等物の期末残高	101,546	125,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当会計連結年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債(又は資産)に計上しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,577百万円、退職給付に係る負債が10,153百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が937百万円減少しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

③セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,013,417	32,013	1,045,431	—	1,045,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,815	4,414	6,230	(6,230)	—
計	1,015,232	36,428	1,051,661	(6,230)	1,045,431
営業費用	984,105	35,861	1,019,966	(855)	1,019,111
営業利益	31,127	567	31,694	(5,374)	26,319

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	36,359
(2) 連結売上高(百万円)	1,045,431
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

II. 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,057,190	38,719	1,095,909	—	1,095,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,574	4,973	7,548	(7,548)	—
計	1,059,764	43,693	1,103,458	(7,548)	1,095,909
営業費用	1,020,515	43,128	1,063,643	(1,650)	1,061,993
営業利益	39,249	564	39,814	(5,898)	33,916

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	44,237
(2) 連結売上高(百万円)	1,095,909
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

④ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	583円73銭	629円66銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	234,352	254,510
普通株式に係る純資産額(百万円)	221,618	239,054
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	242	209
少数株主持分	12,490	15,246
普通株式の発行済株式数(千株)	388,558	388,558
普通株式の自己株式数(千株)	8,900	8,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	379,657	379,654

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり純資産額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(注)「(5)連結財務諸表に関する注記事項 ②会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円47銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	33円96銭	49円31銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,894	18,721
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,894	18,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,657	379,656
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円95銭	49円27銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△15
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	△4	△15

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

⑤重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、株主還元の一層の充実を図るため、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定いたしました。</p> <p>① 取得の方法：信託銀行への信託方式による市場買い付け</p> <p>② 取得する株式の総数(上限)：7,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.84%)</p> <p>③ 株式の取得総額(上限)：7,000百万円</p> <p>④ 自己株式買い付けの期間：平成26年5月12日から平成26年8月29日まで</p> <p>※ 上記②または③の何れかの上限値に達した時点で終了となります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086	1,105
営業未収入金	734	508
関係会社短期貸付金	3,652	11,247
有価証券	4,000	2,000
金銭債権信託受益権	6,053	6,310
未収入金	1,038	1,881
前払費用	166	230
立替金	798	988
繰延税金資産	236	258
その他	15	8
流動資産合計	17,781	24,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346	383
減価償却累計額	△94	△121
建物及び構築物(純額)	252	262
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△10	△13
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	67	69
減価償却累計額	△35	△40
工具、器具及び備品(純額)	32	28
リース資産	225	447
減価償却累計額	△103	△170
リース資産(純額)	122	277
有形固定資産合計	416	573
無形固定資産		
ソフトウェア	1,179	1,637
無形固定資産合計	1,179	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	10,397	11,430
関係会社株式	181,518	181,598
敷金及び保証金	534	936
関係会社長期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	512	369
投資その他の資産合計	198,963	200,334
固定資産合計	200,558	202,546
資産合計	218,340	227,085

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	40,872	43,937
未払金	609	586
未払費用	1,674	1,807
未払法人税等	28	29
リース債務	43	77
預り金	7	49
役員賞与引当金	50	76
その他	8	15
流動負債合計	43,295	46,579
固定負債		
リース債務	80	199
役員退職慰労引当金	271	273
固定負債合計	351	472
負債合計	43,647	47,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,481	21,567
利益剰余金合計	16,481	21,567
自己株式	△5,078	△5,080
株主資本合計	174,941	180,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△247	6
評価・換算差額等合計	△247	6
純資産合計	174,693	180,033
負債純資産合計	218,340	227,085

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	5,009	8,900
受取手数料	5,373	5,870
営業収益	10,382	14,771
一般管理費		
給料及び手当	1,635	1,717
賞与	502	596
役員賞与引当金繰入額	50	76
役員退職慰労引当金繰入額	50	63
不動産賃借料	511	497
減価償却費	11	13
業務委託費	1,765	1,975
その他	1,322	1,228
一般管理費合計	5,849	6,168
営業利益	4,533	8,602
営業外収益		
受取利息	195	161
受取配当金	176	187
投資事業組合運用益	—	210
その他	31	9
営業外収益合計	403	569
営業外費用		
支払利息	117	104
投資事業組合運用損	86	—
その他	20	19
営業外費用合計	225	123
経常利益	4,711	9,048
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	3	1
税引前当期純利益	4,707	9,046
法人税、住民税及び事業税	5	42
法人税等調整額	△72	121
法人税等合計	△66	163
当期純利益	4,774	8,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	14,554	14,554	△5,078	173,014
当期変動額							
剰余金の配当				△2,847	△2,847		△2,847
当期純利益				4,774	4,774		4,774
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				1,926	1,926	△0	1,926
当期末残高	10,000	153,538	153,538	16,481	16,481	△5,078	174,941

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△513	△513	172,501
当期変動額			
剰余金の配当			△2,847
当期純利益			4,774
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	265	265	265
当期変動額合計	265	265	2,192
当期末残高	△247	△247	174,693

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	153,538	153,538	16,481	16,481	△5,078	174,941
当期変動額							
剰余金の配当				△3,796	△3,796		△3,796
当期純利益				8,883	8,883		8,883
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,086	5,086	△1	5,084
当期末残高	10,000	153,538	153,538	21,567	21,567	△5,080	180,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△247	△247	174,693
当期変動額			
剰余金の配当			△3,796
当期純利益			8,883
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	254	254	254
当期変動額合計	254	254	5,339
当期末残高	6	6	180,033

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、株主還元の一層の充実を図るため、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定いたしました。</p> <p>① 取得の方法：信託銀行への信託方式による市場買い付け</p> <p>② 取得する株式の総数(上限)：7,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.84%)</p> <p>③ 株式の取得総額(上限)：7,000百万円</p> <p>④ 自己株式買い付けの期間：平成26年5月12日から平成26年8月29日まで</p> <p>※ 上記②または③の何れかの上限値に達した時点で終了となります。</p>